審 査 の 結 果 の 要 旨

氏　　名　汪　牧耘

本研究は、中国の「開発学」（development studies）を手がかりに、その設立経緯と言説形成の過程を約30年間にわたって明らかにすることで、非欧米社会における開発の学知が持つ特徴と可能性を考察したものである。具体的には、「中国の開発学は、どこから来て、どこに向かっていくのか」という問いを起点に、①中国の開発学はどのようにつくられてきたのか、②中国の開発学が打ち出した言説は、どのような妥当性を持っているのか、という2つの課題に取り組んだ。各章の概要は下記の通りである。

第1章では、開発と言説を論じる既往研究と欧米の開発学をめぐる議論の整理を行い、中国の開発学を分析する際の着眼点を提示した。そこでは問題解決を目的とした開発言説と、現象としての開発言説とが分析され、それぞれの知の生産主体が、欧米開発学に対して欧米内部から生じた批判などの整理を行った。

第2章では、中国の開発学を構成する要素の分析を主に中国人による研究に依拠しながら整理を行った。そこでは、特に中央政府の政策方針、文化や思想に基づく他者の想像、専門分野の間の力関係が開発学の性格を左右している点が明らかにされた。

第3 章では、調査対象と研究方法を説明した。具体的には、中国の「開発」概念の由来をひもとくための歴史研究、中国の開発学の設立と言説の変遷を整理するための文献調査、そして中国の貴州省と雲南省、およびラオスのルアンパバーン県といった中国の開発援助の現場での現地調査である。

第4章では、「开发/发展」という言葉を手がかりに、中国の知識人が開発概念を20世紀頃の日本から輸入し、それが中国の文脈において変遷してきた過程を描いた。特に「开发」が有していた内発的な動きを重視する意味づけは後退し、代わりに資源の開発など外面的な発想が支配的になった。

第5章では、中国の「開発学の父」とも呼ばれている中国農業大学の李小雲氏の研究と実践を踏まえながら、中国の開発学の創設経緯を述べた。欧米の開発学を鵜呑みにすることから始まった中国の開発学は、2000年代に入ると、欧米開発学への批判へと転じ、中国の経済発展に合わせて、欧米言説の虚構性を指摘するポスト開発論者の研究が盛んに輸入されるようになった。

第6章は、開発学部がつくられた後の教育と研究活動に着目した。中国農業大学は、開発関連の教育・実習や国際的な交流を行なう場を設けることに積極的に取り組んでいる。2000年代

半ばから、中国開発学の射程は、国内農村部の問題からアフリカをはじめとする地域研究や国際関係論などを含む開発援助へと広がっていた。2015年以降、中央政府の政策・方針にしたがって、中国農業大学の研究者が先頭に立ち、従来の開発学と比較しながら中国独自の「新開発学」のあり方を論じはじめた。

第7章は、中国と西洋の開発理念の「対立」に着目し、中国貴州省における世界銀行の融資事業を通して考察した。伝統ドナーの代表格である世銀の「理念先行型」の開発が中国には合わないという意見は現地でも多く聞くが、意見の食い違いがありながらも、現実的にプロジェクトをつくり上げてきた世銀、政府職員、村人、などといった諸アクターの「交渉」という工夫が、中国と西洋の二極対立を乗り越える鍵となったことを明らかにした。

第8 章では、中国援助の「対等性」重視と「平行経験」の共有という言説を、対ラオス援助の事例から検証した。そこでは中国人専門家は農村部出身者が多いゆえに、ラオスの現地職員や村人と対等的な立場で接する側面があったことが確認された。他方で、中国とラオスの開発援助における力関係と社会的・文化的差異の存在は否めず、事業を進めるにあたって一定の介入が求められる場面も指摘された。

第9 章は、日本の開発学に対する中国人研究者の評価と、そこから逆照射した中国開発学の課題を論じた。具体的には「日本には独自の開発知識がない」と断じた中国人研究者の批判的な言説を取り上げ、それが見逃した日本の開発学の歴史的文脈を明らかにした。日本の知的営みを否定した結果、中国が自らの開発言説を築く際の参照軸が「西洋」に限定されたことの問題を指摘する。

終章は次のように結論する。欧米の開発知を批判し、自らの独自性を打ち出そうとする中国の開発学は、一見すると挑発的で異質な存在に見えるが、その基層には、国や言語を越境してきた人びとの開発実践があった。中国開発学は、表面上は欧米や日本を批判し対立しているようにみえるものの、その構築を支えている開発実践には、欧米や日本に共通する経験は少なからず存在し、外来の知的蓄積がそこに編み込まれていた。今後も拡張が予想される中国の開発言説を理解するには、その基層にある知の往来と開発経験の共通性に目を向けることが重要である。

次に審査員による評価に移る。本研究の意義は、日本語、英語、中国語の一次資料と、ラオス・中国での現地調査を駆使し、中国が自らの開発経験をどのように総括し、その経験をどのように選択的に学問化しているのかを中国内部の論理に基づいて記述した点である。最終審査会の場では、本論文がバランスよく丁寧に記述されていることが評価され、その学術的貢献についても高く評価する審査員が多かった。

他方で、中国開発学がどのような側面でその「普遍性」を打ち出そうとしているのか、中国におけるそもそもの「開発」の定義、中国の開発と中国「による」開発の関係性、中国開発学の発信方法とその選択基準、インフラなどの主流の開発実践を形成している知の存在など、さまざまな課題が提示された。中国における近代化（現代化）の定義との違いを整理すること、そして開発学と開発実践の距離を意識した記述にすべきではないかとの

問題点も指摘された。ただし、これらの課題は今後のさらなる研究への期待として提示されたものであり、本論文の基本的な貢献と価値を損なうものでない。審査委員は満場一致で本論文が学位授与にふさわしいと合意した。よって本論文は博士（国際協力学）の学位請求論文として合格と認められる。

以上 2464 字